

- 10・23 **統一会派一民主、国民新党、参院統一会派結成調印一新会派** 119 人（民主 115 人、国民新党 4 人）一参院過半数 122 まで 3 人に（10・23M夕）
⇒10・23 **小沢一郎・民主代表、全国行脚開始**一次期衆院選に向け（札幌市）一「候補擁立・選挙の願いを支援団体や、できるだけ多くの分野のみなさんにお会いしてお願いしたい」、「衆院選は最終決戦で、最後の課題だ」（10・24M）
- 10・23 **海自・給油量訂正めぐって一福田首相、石破防衛相に口頭で厳重注意一**給油量訂正めぐる隠ぺい問題で（10・23M夕）
⇒10・23 **海上幕僚長・石川栄治氏**（記者会見）、陳謝「大変重く受け止めており、申し訳なく思っている」（10・24M）
→10・24M(社)「給油量隠ぺい一真相解明が審議の前提だ」
- 10・23 **新テロ法案一審議入り**（衆院本会議）
→**福田首相**（答弁）「テロの戦いが道半ばで、他国がアフガニスタン本土の活動で犠牲者を出しつつ忍耐強く協力している中、我が国だけが補給活動から脱落していいのか。日本の国益を預かる私には到底そのようには考えられない。国会の理解を是非頂きたい」（10・24Y）
→10・24Y(社)「対テロ法審議一民主党は対案を先送りするな」
→10・24H（主）「テロ新法審議入り一戦争の支援しか頭になのか」

アメリカの対テロ戦費 86 兆 3400 億円の巨額

- 10・22 **米の対テロ戦費一ブッシュ大統領、対テロ戦費として 08 会計年度**（07・10～08・9）予算（要求済み 1505 億ドル＝約 17 兆 1700 億円）に新たに 459 億ドル（約 5 兆 2000 億円）を議会に要求一合計 1964 億ドル（約 22 兆 3800 億円）／01～07 年度の対テロ戦費総額 5610 億ドル（約 63 兆 9500 億円）、08 年度を加えると 7574 億ドル（約 86 兆 3400 億円）（10・23Y夕）
⇒10・25 **イラク領内でトルコが空爆一トルコ、クルド労働党（PKK）との交戦中、イラク領内 50 キロ地点まで入って空爆**（10・25A）

⇒10・24 **米議会予算局**（CBO）、2017年までの対テロ戦費試算一総額2兆4000億ドル（約274兆円）、下院予算委へ提出一01・9～07年が合計年度までの対テロ戦費6040億ドル（10・25M夕）

10・24 **防衛関係スキャンダル**

一A「**山田洋行、役員報酬名目で裏金**一専用口座、接待費に流用一守屋氏、29日も喚問一与党提案」**「防衛省、不祥事の大波一調達費群がる業者、7割が随意契約一若い制服組を接待漬け、背広組でも『守屋さんだけ違う』」****「防衛省との契約、9割随意一山田洋行」**

⇒10・24 **守屋武昌・前防衛事務次官の**10・29証人喚問議決（衆院テロ対策特別委）（10・24A）

→10・26 T「**久間元防衛相も接待、山田洋行元専務**一昨年12月、就任祝いで会食」

→10・28 H「**軍需上位15社、防衛省天下り475人**一

受注7割、自民に多額献金」一06年度①三菱重工業（契約額2776億円、献金3000万、天下り62人）②川崎重工業（1306億円、500万円、49人）③三菱電機（1177億円、1820万円、98人）④日本電気（831億円、1800万円、40人）・・

10・24 **海自給油・燃料転用疑惑一シーファー米駐日大使**（日本記者クラブ講演）

一「説明責任を果たした」「我々は問われた質問には回答したと信じる」
「（米国防総省声明）何千枚にわたる文書を分析して転用はないとの結論を出した。十分だと思っている」「日本から貰った燃料の量がわかっている。その量を考えると（対テロの）不朽の自由作戦に使ったことがはっきりとわかる」「日本が給油をやめると、テロリストに悪いメッセージを送ることになる。日本はテロとの戦いから離脱するとの印象を与える」
（10・25A7）「イラク戦争用の燃料を日本からもらう必要はない。（情報を公開しても）納得いかない人たちは、政治的な理論で満足しないのだろう」（10・25M）

温室効果ガス削減と消費増税論と

10・23 温室効果ガス—京都議定書が定める温室効果ガス削減目標達成に向け、トラック、住宅建築など4業界が削減の自主行動計画の目標引き上げ発表—目標達成に最大で90年度排出量の1.1%にあたる1400万トン不足見込み／対策内訳—森林による吸収3.8%、排出権購入1.6%、産業界の追加削減1.6%、不足分1.6%（統計12億8700万トン—京都議定書目標11億8600万トン）（10・24M）

→10・24M「自主計画、政府が号令、CO₂削減産業界上積み—努力限界、『購入』も—目標設定、業種間で不公平感—家庭・オフィス、対策不可欠—不足分、代替策検討へ」

→10・25N「国連、排出権取得認めず—東電・三井物産のCO₂削減計画に影響、国連申請の準備100件規模—排出権・値上がりも」

⇒11・1 温暖化ガス、排出権のネット取引スタート（国際協力銀行）（10・25N夕）

10・24 消費税—諮問会議試算

N—「基礎年金全額負担なら—消費税5~7%上げ必要、保険料方式では1%」—経済財政諮問会議の民間議員が10・25提出する公的年金改革についての試算全容

⇒10・23 成長重視派旗上げ—「プロジェクト日本復活」—経済成長の役割を重視する「成長重視派」が中堅・若手の勉強会（山本一太、世耕弘成氏ら9人）、顧問に竹中平蔵氏を—中川秀直氏らも賛同

⇒10・23 中川秀直氏（インタビュー）「財政再建をしなければいけないとの思いは同じだ。竹中さんによると、増税再建派、成長再建派の二通りの潮流がある」「増税を云うことだけが責任ある政治という言い方は中選挙区時代の発想だ」「小選挙区は一人を選ぶ。過半数の支持を得ないといけない。中選挙区では少数の支持を集め政権維持できたかもしれないが、今はそうじゃない」「2008年度に消費税率を上げるのは事実上難しい。福

田カラーでは国民の安心、安全、変化に耐えうる社会保障をつくるための税制改革を打ち出さなければならない」(10・24M)

→10・24H (主)「**大增税『試算』 一国を減ぼす数字合わせ**」

⇒10・24 額賀財務相、消費増税必要論—「2011年度に基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を達成するとの政府目標」について「歳出削減をしても実現できるかどうか極めて厳しいものがある」「(財源として)公平で安定しているのは消費税だといえる」(自民・財政改革研究会)(10・25A)

⇒10・25 経済財政諮問会議、民間議員試算を論議—消費増税最大11%必要／民間議員4人—御手洗富士男・経団連会長、丹羽宇一郎・伊藤忠商事会長、伊藤隆敏・東大院教授、八代尚宏・国際基督大教授(10・26M)

→10・26Y「見えぬ年金財源—消費増税上げ自民内亀裂—全額税方式、未納問題解決でも不公平感」／H「消費増税、軍事費増・企業減税は手つけず—こんなものあり?財界の『試算』—社会保障だけ抑制、『2つの聖職』そのまま—法人税増税は対象外」

10・24

偽装「牛ミンチ」事件で逮捕—北海道警、食肉加工卸会社「ミートホープ」(北海道苫小牧市、自己破産手続き中)による偽装事件で、豚や鶏を混ぜたミンチ肉を「牛100%」と偽って表示し、食品加工会社に出荷したとして田中稔社長(69)や幹部計4人を、不正競争防止法違反(虚偽表示)で逮捕(10・24A夕)

→10・25Y(社)「食品偽装—消費者を裏切ったツケは大きい」／N(社)「相次ぐ偽装、食品表示への信頼回復急げ」

→10・26A(社)「食品の偽装—ごまかしはもうご免だ」／M(社)「ミート社元社長逮捕—『偽装風土』を根こそぎ絶て」

⇒10・28「**吉兆**」菓子偽装表示—高級料亭「吉兆」展開のグループ会社「船場吉兆」(大阪市)が福岡市中央区の百貨店で消費期限切れの菓子を販売していた事件で、福岡市が適正表示の勧告—農水省九州農政局もJAS法違反で調査(10・29A)

米サブプライム破綻の余波と経済の大混乱

- 10・24 米サブプライム余波—みずほフィナンシャルグループが損失 500 億円規模の9月中間決算に計上する方針固める (10・24A夕)
- ⇒10・24 対米輸出 9.2%減—財務省、9月の貿易統計速報発表—米向け輸出額 1兆4254億円 (前年同月比9.2%減)、5ヶ月ぶりに減少、貿易黒字総額 1兆6378億円 (同62.7%増) (10・24N夕)
- ⇒10・24 米証券最大手メリルリンチ発表の7～9月期決算—純損失が22億4100万ドル (約2555億円)、6年ぶりに赤字に転落 (10・25M)
- 10・25N 「大手銀、相次ぎ損失計上—ノンバンク不振、サブプライム余波—9月中間、業績不振要因に」
- 10・26Y 「サブプライム打撃拡大、米金融大手リストラ懸命—国内でも損失増、野村赤字105億、みずほ証券も」／A 「サブプライム決算直撃—米大手10社損失3兆円」
- 10・26A(社) 「世界金融不安—米国の赤字体質が根本に」
- 10・27Y 「サブプライム損失相次ぐ—国内金融機関、業績に影響も—農林中金400億／三井住友FG320億／みずほ証券260億—米住宅ローン最大手、12億ドル赤字」

金大中事件—韓国の調査報告と日本政府の対応

- 10・24 金大中事件報告書発表—韓国・国家情報院真実究明委員会、1973・8・8金大中氏拉致事件を当時のKCIAによる組織的関与とする報告書発表 (10・24A夕ほか)
- 10・24A夕 「金大中事件—朴大統領、拉致を黙認—韓国が報告書発表」
- 「金大中事件—日韓政治妥協も指弾、『現代史の闇』に区切り」／M夕 「韓国政府の関与認める—金大中事件、調査委報告書—『KCIA組織的犯行』—日本政府、謝罪要求へ」 「金大中事件にKCIA関与、妥協せず捜

査を一佐々氏、悔しさを隠さず」／M夕「金大中事件K C I A主導一拉致から34年、韓国政府が断定一朴元大統領派『暗黙の承認』」「朴元大統領関与『闇の中』一金大中事件、関係者証言食い違い」

→10・27Y「金大中氏に事情聴取要請、拉致事件で警視庁公安部一応じない意向示す、29日来日予定」

⇒10・24 金大中氏コメント「(究明委が)結論において優柔不断な立場を示したのは遺憾だ。殺害目的の拉致事件であるのは明らかで、最高指揮者は当時の(朴正熙)大統領だと思う。明確な犯罪の証拠を持ちながら捜査を放棄した日本政府と、これを隠蔽した韓国政府がともに大きな過ちを犯したことに両国政府に深い遺憾の意を表明する」(10・24A夕)

→10・25A「金氏は叫んだ『殺人者だ』一34年前の拉致再現」「金大中事件報告書一謝罪ためらう韓国、首脳会談に影響も一権力暴走日韓にひび一日本、捜査協力要請へ一国内の捜査、事実上停止」「拉致、死刑判決・政界引退、そして大統領一金氏、苦難と栄光と」

→10・25 各紙社説一A「金大中事件一醜い事実を直視しよう」／M「金大中事件一日韓は公明正大な解決を図れ」／T「金大中事件一禍根残した『政治決着』」／H(論評)「金大中事件一『政治決着』の前提くずれた一真相究明へ日本政府の責任果たせ」

→10・26Y(社)「金大中事件一どこがやっても拉致は主権侵害」

⇒10・26 韓国・真相調査委員会・安秉旭委員長、日本を非難「日本政府は韓国政府が否定したのを口実に政治決着し、日本国民をだました」「日本政府は韓国政府が関与したことを知っていた。事実から再び逃げようとする態度は納得できない」「日本の再調査は韓国政府の資料を見なくても十分なはず」「(日本への謝罪について)外交問題にすべきではない」(10・27M)

⇒10・26 高村外相、韓国・柳明桓駐日大使の「遺憾の意」表明予定を断る(10・27Y)

⇒10・30 韓国・柳明桓駐日大使、高村外相と会談し「遺憾の意」を伝え、

事実上謝罪／福田首相「この問題はこれ以上追及を考えなくてもいいんじゃないか」→金大中事件の外交上決着（10・31A）

⇒10・30 **金大中・前韓国大統領**（京都、記者会見）、日本への失望論―「日本政府は私を保護する義務を放棄した」「（死刑判決を受けたとき）日本政府は命を救ってくれると期待したのに主張をしなかった」「あのときの期待と失望は、なかなか言葉では表現できない。本当に悲しかった」（10・31A）

⇒10・31 **町村官房長官**（記者会見）「（日本政府への失望論）本当に彼がそう思っているならば、なぜ大統領の時にその問題を日本政府に言われなかったのでしょうか。逆に不思議に思います」（10・31A夕）

10・24

全国学力テスト―文科省公表―4・24 実施の小学6年生と中学3年生合計約222万人の国語、算数（数学）二教科の全国学力調査の結果／平均正答率―「知識」を問うA問題 70～80%に対し、知識「活用」を主に問うB問題が 60～70%台／算数で知識を問うA問題では 70%～80%台、「活用」問うBでは 60%台―知識の「活用」苦手の実態分かる（10・25A）

→10・25 **A社**「全国学力調査―これならもういらぬ」／**M社**「学力テスト結果―そして文科省は何をするのか」／**Y社**「全国学力テスト―『宝の持ち腐れ』にしてはならない」／**N社**「テスト結果だけにこだわるな」／**T社**「学力テスト結果―データを有効活用せよ」

→10・25 **T**「経済格差学力に影響、全国学力テスト結果公表―基礎は習得、弱い『活用』」「安全網構築に生かせ」「戸惑う現場『答え』模索―『苦手分野が分かる』、『今さら生かせない』」「都市二極化広がる疑念―習熟度別などの細かな指導課題」

→10・25 **H**「全国学力テスト結果公表、点数競争激化に懸念―文科省、都道府県別に序列」「市町村別、学校別の成績―全都道府県が非公表、『序列化・過度の競争懸念』」

→10・26 **H**（主）「全国学力テスト結果―教育蝕む危険直視を」

第2のH I V—C型肝炎の元凶＝厚労省と製薬資本

10・24 薬害肝炎全28万人調査—舛添厚労相、C型肝炎の原因となる血液製剤フイブリノゲン投与された約28万人全員の追跡調査、検査・治療呼びかける方針表明(10・25A) —肝炎訴訟についても和解に意欲示す(10・25Y)
→10・25A 『第二の薬害エイズ』—肝炎問題、資料次々に菅氏追及『情報隠し』—28万人調査、難しい作業
→10・26M 「厚労相不作為明確に—薬害肝炎感染者リスト放置—全員追跡調査難航も—『第2の薬害エイズ』追及」民主—副作用報告、生きず
⇒10・27 舛添厚労相、C型肝炎者に対する国の救済策—治療費の公費助成の対象者を倍増(5万人→10万人)、07年計画で計1000億～2000億円必要の見通し(10・27Y夕)
→10・28A [C型肝炎、7000病院で再調査へ—田辺三菱製薬、発症例増加も]

10・24 政界再編論

→平沼赳夫・元経産相(都内講演)「(次期衆院選の対応について)ねじれ現象を改称するには、民主党の一部に手を突っ込まなければ駄目だ」「民主党(の若手議員)から『健全な保守』をめざす人たちを集め、乗りやすい船を造ることが、我々先輩議員に課せられた使命だ」「(民主・小沢代表)教条主義の人だ」(10・25Y)
⇒10・25 福田首相、民主小沢一郎代表の10・31党首討論の開催で合意(10・25Y夕 10・26M)
→10・30 福田・小沢首脳会談へ

10・24 憲法改正問題

—10・24 中山太郎・自民憲法審議会議長(都内で講演)—国民投票法に基づく衆参両院の憲法審査会の始動について「憲法について議論する場が設置されていないといけない。衆参両院とも、野党の反対で設置できな

い」(10・25Y)

10・24 **裁判員辞退理由等政令案**(法務省まとめ) — 「精神上の重大な不利益が生ずると認めるに足りる相当な理由」など6項目をまとめる(10・24各紙夕刊)

→10・24N「裁判員辞退で政令案—市民の事情に柔軟対応、妊娠・出産理由に」

→10・25M「辞退理由に『重大な不利益』規程—『事例集積して判断』、裁判官ら」

→10・26Y(社)『裁判員候補者—『思想・信条』で辞退できる?』

→10・29Y「裁判長が『評議』特訓—審理過程はDVD配布」

10・24 **米の山火事—10・21から4日目、カリフォルニア州の山火事**、約1800km²(東京都の約8割相当)に拡大、90万人以上避難—十数カ所で延焼中、被害総額は少なくとも10億ドル(1140億円)—民家、商号施設など約1600軒が焼け、6人死亡、40人負傷(10・25A夕)

→10・29A夕「カリフォルニア州山火事続く—消火の速さ『格差社会』—民間消防隊、豪邸守る」

カストロ政権の転覆狙うブッシュ政権の狂気

10・24 **ブッシュ大統領の狂気—キューバ政策に関して演説**(国務省)—カストロ政権を打倒するため「いまこそキューバ国民と国際社会が協力すべきだ」「(ラウル氏への権限委譲)独裁者が別の独裁者に交代するだけで生活は改善されない」「米国は国民に犠牲を強いる犯罪的政権に酸素を補給するようなことはしない」「(キューバ国民に)あなた方には自分で運命を切り開く力がある」「(軍人、警察官に)瀕死の態勢を守るため国民に武力を行使するのか」「(キューバ体制変革に向けた国際社会の協力を取り付けるために)自由基金」の設置提唱／**キューバ・ペレス外相**(記者会見)「力づくで再びキューバを植民地にしようとしている」(10・26Y)

- 10・27Y「米→キューバ医学留学—学費無料『お金なくても夢かなう』
—米の『医療格差』背景に」
- 10・26 **NOVA経営破綻—英会話最大手NOVAが大阪地裁へ会社更生法の適用申請、全800教室停止（10・26A夕）**
→10・26Y夕「『受講料は』『給与は』、NOVA更生法申請—生徒・講師怒り、『方針示さず、社長失格』—NOVAうさぎ、駅前留学を発案—猿橋氏、超ワンマン」「前払い258億『返して』—現金払い分、返還難しく」
- 10・26 **浜岡原発差止め訴訟敗訴判決—静岡地裁（富岡章裁判長）、中部電力・浜岡原発1～4号機運転差止め訴訟で「耐震性は確保」として請求棄却判決、仮処分申請も却下（10・26各紙夕刊）**
→10・26A夕「原発城下町不安、浜岡差し止め棄却—『中越沖地震あったのに』『専門的判断司法に限界』—リスク評価せず表面的／信頼性に注意し推進を／国策に配慮した不当判決／耐震新指針先取りは評価」／M夕「『司法の良心どこへ』—傍聴席に怒号、『地震に責任取れるか』」「母の無念届かず—作業被爆、長男、白血病死」
→12・27H「柏崎原発の教訓を無視—M8級想定震源域の真上、無謀な立地を追認」
→12・27A(社)「浜岡原発判決—これで安心できるのか」／M(社)「浜岡原発訴訟—これで『ひと安心』ではいけない」／Y(社)「浜岡原発訴訟—設計・運転の実態を重視した判決」
⇒10・26 東京高裁へ控訴申立と即時抗告（原告側）
- 10・26 **格差大国—10・26A「男と女、賃金格差大国日本—同一価値労働同一賃金へILO『法律を』、政府『労働法で整備済み』—コース別人事隠れみの、職務給転換に落とし穴」**
- 10・26 **妊婦搬送06年調査（消防庁）—06年に全国の消防本部で出動した救急搬送3万4917件のうち、受け入れ病院決まるまで3回以上の照会を必要としたのは667件で、内45件は10以上の医療機関に受け入れを断られた／1度も受け入れ断りなく搬送したのは3万2249件（10・26M夕）**

社会保障給付額と国・地方の債務額—強調の先に

- 10・26 **社会保障給付費 87 兆円**（国立社会保障・人口問題研究所発表）—05 年度の年金・医療・介護などの社会保障給付費 87 兆 9150 億円、国民 1 人当り 68 万 8100 円／分野別—年金 46 兆 2930 億円（対前年比 1.7%増、全体の 52.7%）、医療、28 兆 1094 億円（対前年比 3.6%増、ウエイト 32%）、介護 5 兆 8795 億円（対前年比 4.5%増）（10・27Y）
- 10・26 **国・地方の債務の推計**（財政制度等審議会推計）—国と地方の債務残高は改革しないと 2050 年度では、名目 GDP の 1.99 倍（現在 1.42 倍）に悪化—50 年度までの名目成長率を最低 1.0%から最高 3.2%と想定—EU が掲げる「債務残高を 50 年度に GDP の 60%に抑える」ためには、国・地方を合わせた財政収支を約 21 兆円も改善する必要がある（10・27Y）
- 10・25 **イラン—米政府、イラン革命防衛隊を大量破壊兵器拡散に関与する組織に指定、経済制裁を発動すると発表—米企業・個人との商取引を禁止**／米政府、防衛隊傘下の精鋭部隊・クッズ部隊をテロ支援組織に指定（10・26M）
- 10・27Y 「米、対イラン強硬—制裁発効、断交以来の厳しさ—核問題、国際圧力手詰まり—イラン猛反発、強硬路線に拍車も」
- 10・29M(社)「イランの追加制裁—北とシリアの疑惑はどうした」
- ⇒10・29 **イラン革命防衛隊海上部隊・ファタビ副司令官、米が攻撃した場合、ペルシャ湾出口のホルムズ海峡で「敵」への自爆攻撃を示唆**（10・30T夕）
- 10・28 **T 「沖縄集団自決—削除問題も教科書記述—週内にも訂正申請、執筆者が明かす—『軍の強制』復活」「教科書検定—自責の念で異例の表明—訂正申請執筆者、沖縄反発『申し訳ない』」「削除問題言及を評価—沖縄県民、要求は検定意見撤回」**／M 「『集団自決』教科書検定、『日本軍が強制』強調—訂正申請へ、脚注や引用資料追加—1 社の筆者が会見」「沖縄、評価

と慎重な声」

- 10・28 A「滞納防止天引き促す—生活保護世帯の家賃・給食費—厚労省、自治体に—給食費未納3割、検査院指摘」「払えぬ理由把握が先決」

国歌不起立案件で示した神奈川県審査会の良識

- 10・28 国歌不起立事案で神奈川県審査会「画期的」答申（判明）

—神奈川県個人情報保護審査会（会長・矢口俊昭神奈川大教授）、10・24付で国歌不起立教師氏名を校長に報告させる行為を県個人情報保護条例が禁止する『思想、信条』に関する個人情報の収集」に該当するとして、県教委に情報収集や保管の中止を答申（県教委は06・3卒業式から校長に経過説明書の提出を指示）、06・6県立教職員23人が集めた情報の消去と利用停止を請求—県教委は拒否→16人が審査会へ不服申立／県教委「答申を尊重せざるを得ない」—05～07年度報告分を破棄する方向で検討へ（10・29M）

⇒10・29 神奈川県教育委員会、不起立教員名簿破棄方針決定／県教委高校教育課「これまで報告された名簿については近く破棄することを正式に決める予定だ」「適正に指導するために氏名情報は必要。審議会に諮問した上で、認められれば、今後も不起立者の氏名報告を受けていきたい」（10・30A夕）

- 10・28 国民大集会—「新テロ特措法案阻止・ストップ改憲！許すな消費税増税！なくせ貧困！いのちとくらし・雇用を守れ」（東京亀戸中央公園、4万2000人参加）（10・29H）

⇒10・28 大阪府東大阪市長選—野田義和氏（自公推薦）当選72820、長尾淳三氏（共産推薦）70454で再選ならず、投票率42.06%

⇒10・29 国民大集会実行委、国会要請行動—300人参加、78万人分の署名提出（10・30H）

- 10・27 米の反戦デモ—ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルスなど全米11都市で

いっせい行動、10 万人以上参加／英反戦団体「戦争ストップ連合」年次総会（ロンドン）、イラクからの英軍撤退の早期完了、アフガンからの軍撤退と対イラン攻撃反対運動の強化で一致（10・29H）

- 10・29 A(社)「連帯型の福祉国家へー希望社会への提言ー20年後の未来図描く」
- 10・29 N（世論調査）ー10・26～28 実施
福田内閣ー支持率 55%、不支持 31%
- 10・29 NY原油ー1 バレル=93 ドルを突破（10・29Y夕）
→10・29 終値 93.80 ドル、3 営業日連続で史上最高値更新（10・30A夕）
- 10・29 法人所得、過去最高にー07・6 までの 1 年間に税務申告した企業など法人の所得総額が 87 兆 828 億円（前年比 13.3%増）ー統計とり始めた 67 年度以降最高に（国税庁まとめ）ー黒字申告の法人割合はバブル期に 50% 前後、06 年度 32.4%／資本金 1 億円以上の大企業ー06 年度の黒字申告割合 53.7%（10・30M）
- 10・29 防衛省・守屋武昌前事務次官（63）の証人喚問（衆院テロ特別委）
→10・30A「ゴルフ接待 200 回超、守屋氏喚問「宴席、元長官も」「深まる疑惑、政権防戦ー守屋氏証人喚問、ゴルフ漬け過剰接待一次官、GE 会談に元専務ー宴席に政治家同席発言、政界にショック」『元専務「口利きあった」ー守屋氏証言と矛盾』「沖縄で接待認めるー下地議員『費用、全額負担』『ストレスで』週末で癒着、守屋前次官ー元専務は『長年の友人』弁明淡々、規制緩和立つ保身ー『防衛省ボロボロ』」「富士通もゴルフ接待、計 7 回」
→10・30 各紙社説ーA「守屋氏喚問ー接待費の見返りは」／M『守屋氏喚問ーこんな人物が次官だったとは』／Y「守屋氏喚問ー疑惑解明は法案審議と切り離せ」／H「守屋氏喚問ー疑惑は一層深まった」
- 10・29 イラクーバグダッド北部のバクバの警察署敷地内で自爆テロー少なくとも 25 人死亡、20 人負傷（10・30A）
→10・30M「暴走する米軍事会社、相次ぐ無差別発砲ー死亡保障、車より安くーイラク人軽んじられる命」

→10・31N夕「発砲でイラク民間人死亡ー民間警備員に『免責』発覚、米国務省ーイラク政府は反発」「イラク、軍事会社から剥奪へー国内訴追されない特権」

10・30 失業率 4.0%に悪化（総務省発表）ー前月比、0.2%悪化、2ヵ月連続悪化で6ヵ月ぶりに4.0%台に後退ー完全失業者数269万人（前月比11万人減）ー雇用者数5507万人（前年同月比13万人増）ー「中小の倒産増加も影響」（10・30A夕）

10・30 人勧完全実施見送りー政府、国家公務員の給与改定について人事院勧告通りにせず、審議官級以上の「指定職」の期末・勤務手当と地域手当の引き上げ凍結を決定ー完全実施見送りは1997年以来10年ぶり（10・30N夕）

民主・自民党首会談ー大連立に向けて第一幕

10・30 民主・小沢代表と福田首相会談ー約80分、2人だけの密室会談ー11・2再会談約す

→10・30Y夕「小沢代表『協力できることは協力』ー首相と会談、新テロ法平行線ー2日にも会談」

→10・30T夕「話し合い解散約束？大連立の働き掛けてー憶測呼ぶ『さし』の対話」

⇒10・30 福田首相（記者会見）

「互いの立場もよく分かっているから。なんとかこういう状況を打開したいという思いを互いに持って会談したので、それなりによかった。衆院と参院と意見が違うという状況の中で、どうしたらいいのかというのは、私も一番頭を悩ませなければいけない問題だ。小沢代表も同じような立場にあるんじゃないかな。だから、2人でよく話合うことはとても大事だなと、そういう感じを持った。……

（再会談について） こういう会談はもっとすべきではないかと。今日

はなしたことを、また引き続きやってみようじゃないかということ。
どこかで一致点を見出さなければいけない。その努力をしてみよう
ということで、お会いする。(会談で距離が縮まったか) 元々、私は近い
と思っている。

民主党は協力政党と信じていますから。(小沢派から協力政党の印象を
受けたか) 十分に感じましたよ。全身からね。全身から感じた。…

⇒10・30 小沢代表 (記者会見)

(どんな会談だったか) 福田首相から話し合いをしないと、ざっくば
らんに 2 人でということだったので、本当にざっくばらんな話しを首
相と 2 人でした。… (テロ特措法めぐって) 議論は平行線のままでも。

いろいろな問題について意見交換した。それで首相の方から、週末
をメドにぜひもう一度話し合いをしたい、そういう要請があったので、
結構です (と応じ)、連絡いただくことになった。…。(密室での会談
をしないと云っていたが) なんで密室での会談なの。首相から話し合
いをしたいというから、それに 2 人で話すのは嫌だって言うわけ。話
し合いたって云うから話合う。…いずれにしても首相がどうしても
話しをしたいというものを、あなたと話したくないということではでき
ないでしょ。… (10・31M)

→10・31A「小沢氏豹変、密室 45 分一福田首相と初会談一解散? 大連立?
与野党に憶測一生活関連・人事共協の芽」「社首相と小沢氏一党首討論は
どうした」/M(社)「党首会談一開かれた論議も聞きたい」

→10・31Y「対話路線へ一歩一首相、法案成立へ意気込み一小沢氏、イ
メージ悪化を回避」「大連立が話し合い解散か一与野党に波紋」「社党首会
談一『新たな政治』を構築できるか」→「自由・民主両党は、基本的な重
要政策推進のための安定した政治システムを構築すべきではないか。党
首会談を、その足がかりとしなければならない」

⇒10・31 公明、自・民党首会談「大連立」構想をけん制 (10・31N夕)

対米協力象徴の給油法案と米の圧力

10・30 海自給油と自衛隊海外派遣

→10・30 (判明) インド洋での海自給油、ペルシャ湾内で過去 2 回の給油—07・8 末現在の給油 777 回のうち、ペルシャ湾東部で 2 回 (いずれも 04 年以降)、相手国を明らかにせず (10・31A)

⇒10・30 福田首相、海外派遣『一般法』に意欲 (衆院テロ特別委) —「(一般法) 今後の大事な課題だ。そういう (議論の) 機会をなるべく早く作らなければいけない」 (10・31A)

⇒10・31 米英など 11 カ国駐日大使ら、与野党国会議員約 70 人に説明会 (カナダ大使館で) —米軍幹部らが海自の給油活動の重要性強調 (10・31A、Y夕)

←10・30 米国防総省当局、(海自給油の中断について)「(海上給油受けていた) 艦船が港湾に停泊して給油を受ける時間が増え、艦船運用の柔軟性が減る」(新テロ特措法について)「テロとの戦いは長期に及ぶ。日本自身がどういう役割を果たすかが問われている」 (10・31Y夕)

⇒10・31 シーファ—米大使「(説明会后) よく理解いただけた。民主党の小沢一郎代表が党首会談や国会審議を受けて、この重要な国際任務を受け入れるよう願っている」 (10・31N夕)

10・31 核攻撃被害想定—広島市の「核兵器攻撃被害想定専門部会」の報告書、最大級の水爆 (1 メガトン) が爆発した場合、少なくとも約 83 万 2000 人死傷、62 年前の原爆 (16 キロトン) の場合でも直後だけで約 27 万 1000 人死傷と想定 (10・31M夕)

10・30 耐火材偽装—建材メーカー大手「ニチアス」(東京都港区) が耐火材 (01 年以降の製造) の性能試験に臨む際、試験体に水を含ませたり、実際販売のものより性能の高い材料を使ったりする偽装を施して国交相の認定を受けていたことが判明—対象製品は全国の住宅など約 10 万棟に使わ

れ、うち少なくとも約 4 万棟分が大臣認定の耐火性能基準を満たしていない／ニチアスー1896 年日本アスベストとして大阪で創業ー62 年東証 1 部上場、81 年商号変更ー07・3 期売上高は 1647 億円（10・31A）